

アベノミクスと大阪の成長戦略 要旨

鶴飼康東（大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター客員研究員）

1. 大阪大都市圏における経済政策の先進性

平成 26 年（2014 年）9 月 3 日、第二次安倍内閣は「人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣に、まち・ひと・しごと創生本部を設置する」と閣議決定を行った。これを受けて「まち・ひと・しごと創生法」（平成二十六年法律第百三十六号）が平成 28 年（2016 年）4 月 1 日から施行された。ローカル・アベノミクスの開始である。その総合戦略では、2020 年までに、若者雇用創出数（地方）30 万人、女性就業率 73 パーセント、等々の数値目標が明記されていた。

しかしながら、当該閣議決定に先立つこと 1 年半、大阪府及び大阪市は平成 25 年（2013 年）1 月に府市共通の戦略として「大阪の成長戦略」を策定し、実質成長率、雇用創出数、来阪外国人旅行者数、関西国際空港貨物取扱量、等々の数値目標を設定した。当該戦略は 3 度の改訂を経て、平成 30 年（2018 年）3 月末に第 4 次改訂版「大阪の成長戦略 2018」が公表された。

5 年に渡る「大阪の成長戦略」の特徴のひとつは、策定当初の「来阪外国人旅行者目標 650 万人」を 5 年で突破してしまったことである。平成 26 年（2014 年）4 月の消費税増税（税率 5 パーセントから 8 パーセントへ上昇）と平成 27 年（2015 年）末の円高という外生衝撃にも関わらずこの増加傾向は止まることがない。この結果、大阪府の新規求人倍率は 2.0 を突破した。また、宿泊業・飲食サービス業の人手不足感は全業種中最も深刻である。一方、労働生産性上昇の鍵を握る研究開発、法務、会計、特許事務、システム監査等のいわゆる「知識集約型対事業所サービス」は、依然として東京圏への一極集中が続いており、大阪地域の経済成長を制約している。

2. 長期均衡成長経路と技術イノベーション

Tamegawa, K., Ukai, Y. and Chida R. (2015)は、動学的一般均衡モデルを用いて、技術進歩は中期的に経済成長率を上昇させるが、生産関数の基礎となる各企業の生産性に企業固有の生産資源によって上昇限界があり、最終的には長期均衡経路に復帰してしまうことを、簡単な数値シミュレーションによって、明らかにした。したがって、大阪の成長戦略もローカル・アベノミクスも共に目標としている地域経済の成長に関して最も重要な推進要因は能率単位で計測される労働供給である。

3. 大阪成長戦略とローカル・アベノミクス

本報告は、橋下・松井・吉村という知事・市長連携の下で実施されてきた「府市連携成

長戦略」とアベノミクスとの間の相違点と類似点を明らかにする。このために、政策分類図と政策実施工程表を用いる。

参考文献

1. Tamegawa, K., Ukai, Y. and Chida R. (2015) “Corrigendum Macroeconomic Contribution of the Cloud Computing System to the Japanese Economy in Volume 8,” *The Review of Socionetwork Strategies*, 9(2), pp. 75-84.
2. 大阪府政策企画部企画室計画課 (2018) 『大阪の成長戦略 2018』, 2018年3月改訂版, <http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/seichosenryaku/index.html>
3. 徳井丞次, 牧野達治, 深尾京司, 宮川務, 荒井信幸, 新井園枝, 乾友彦, 川崎一泰, 児玉直美, 野口尚洋 (2013) 『都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベースの構築と地域生産性格差の分析』, RIETI Discussion Paper Series 13-J-037.